
第2章 沼津市の現況

- 1 人口・世帯の推移
- 2 人口動態の状況
- 3 男女共同参画の状況

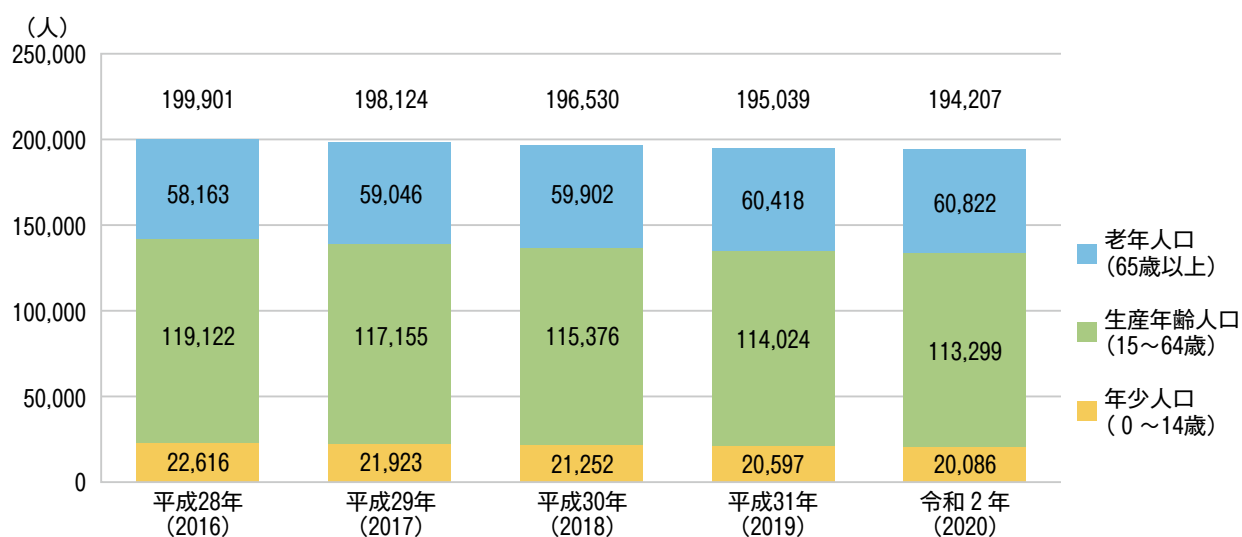
1 人口・世帯の推移

(1) 総人口の推移

本市の令和2年4月1日における総人口は194,207人となっています。総人口は減少傾向が続いており、平成28年から令和2年までの5年間で、5,694人減少しています。

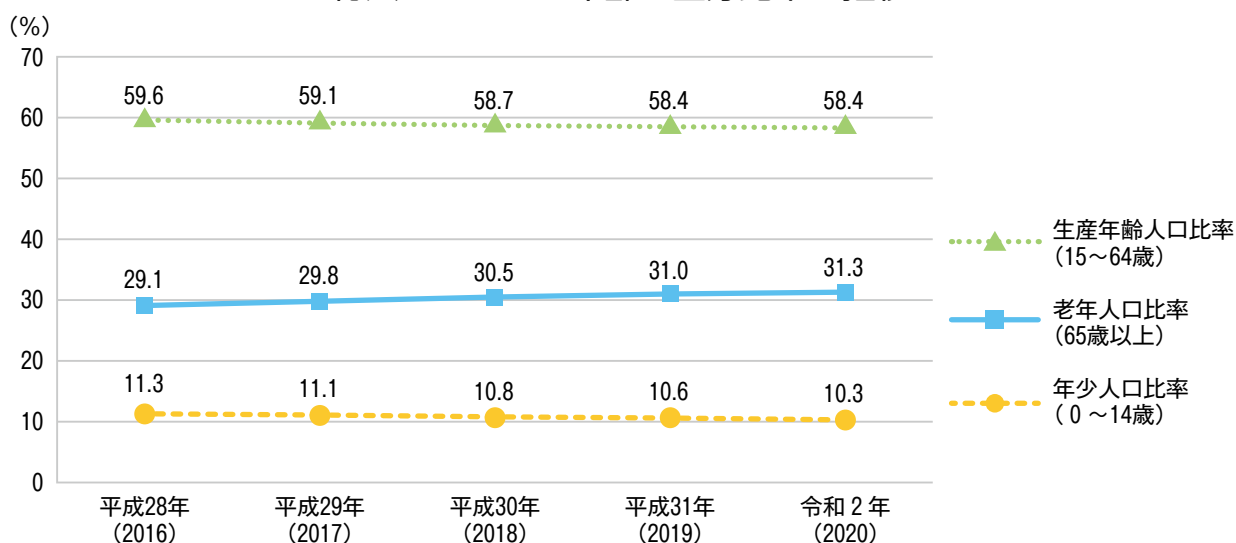
また、年齢3区分別で比較してみると、年少人口が2,530人、生産年齢人口が5,823人とそれぞれ減少しているなか、老年人口は2,659人増加しており、少子高齢化が進行している状況です。

総人口の推移（年齢3区分別）



資料：沼津市住民基本台帳（各年4月1日）

総人口における年齢3区分比率の推移



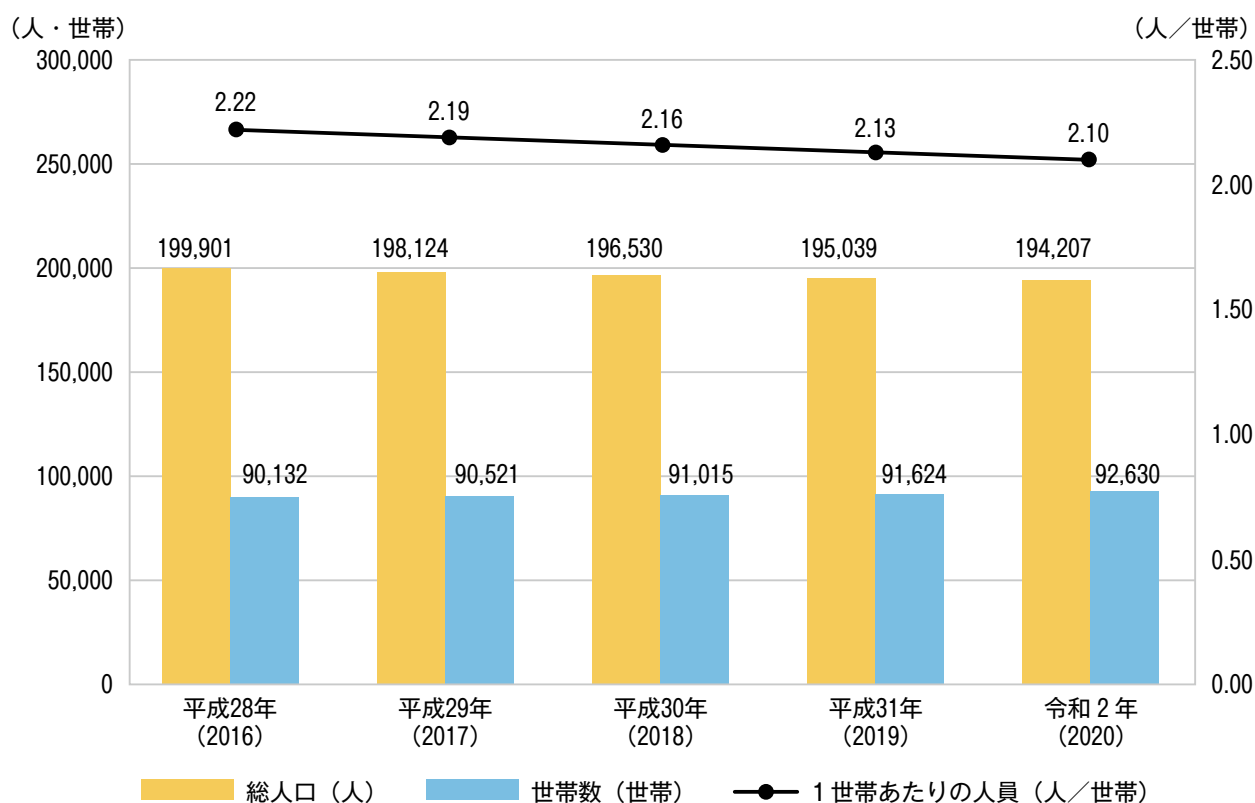
資料：沼津市住民基本台帳（各年4月1日）

(2) 世帯数の推移

本市の世帯数は令和2年4月1日には92,630世帯となっています。総人口が減少している中で世帯数は微増傾向であり、1世帯あたりの人員は減少傾向となっています。

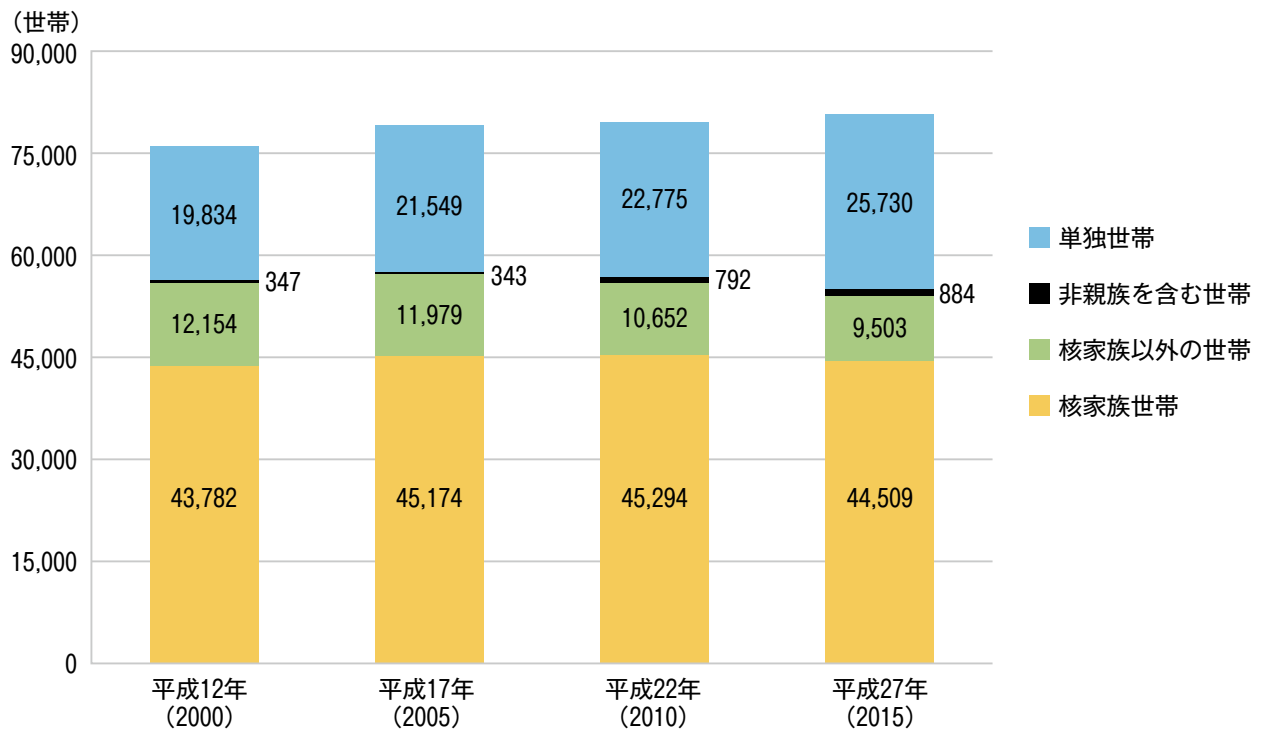
また、国勢調査による家族類型別世帯数の推移をみると、平成12年から平成27年までの15年間で単独世帯が5,896世帯増加しています。核家族世帯の内訳としては「夫婦と子どもの世帯」が減少する一方で、夫婦のみの世帯、「女親と子どもの世帯」等のひとり親世帯の割合が上昇しており、世帯の細分化が進んでいます。

一般世帯数・1世帯あたりの人員の推移



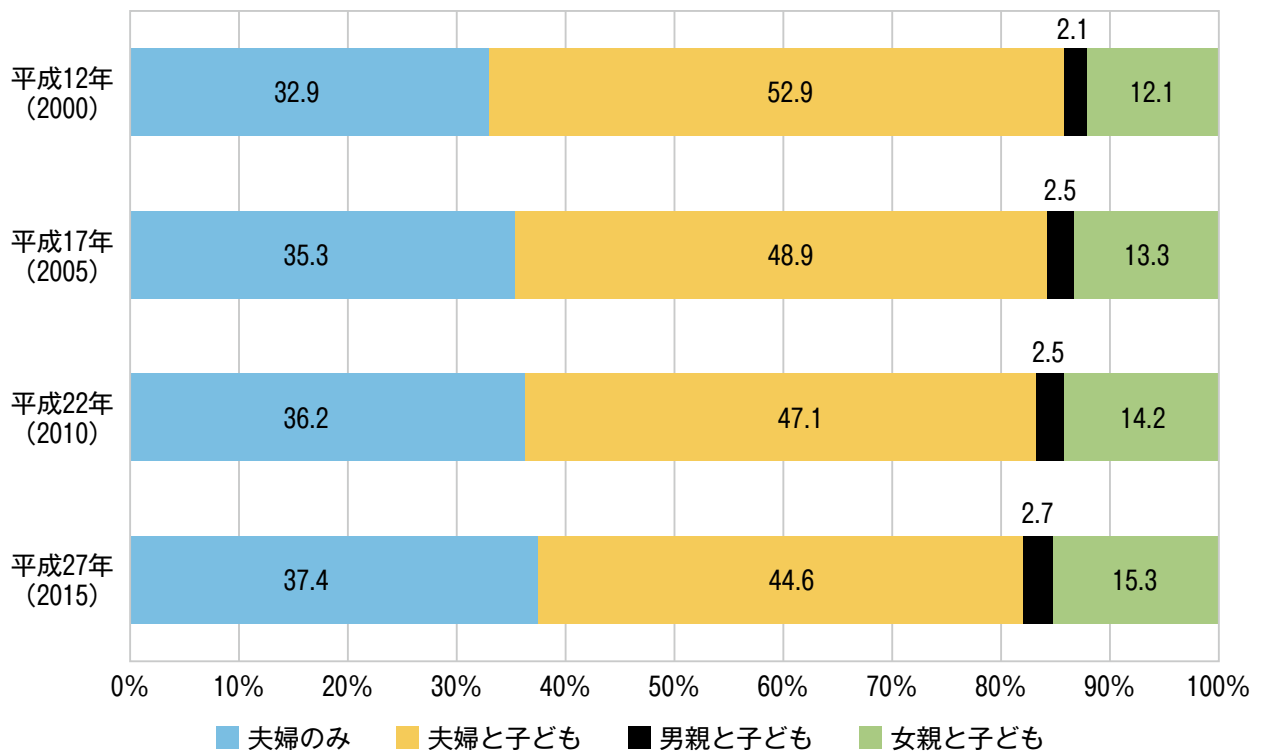
資料：沼津市住民基本台帳（各年4月1日）

家族類型別世帯数の推移



資料：国勢調査

核家族世帯の内訳の推移



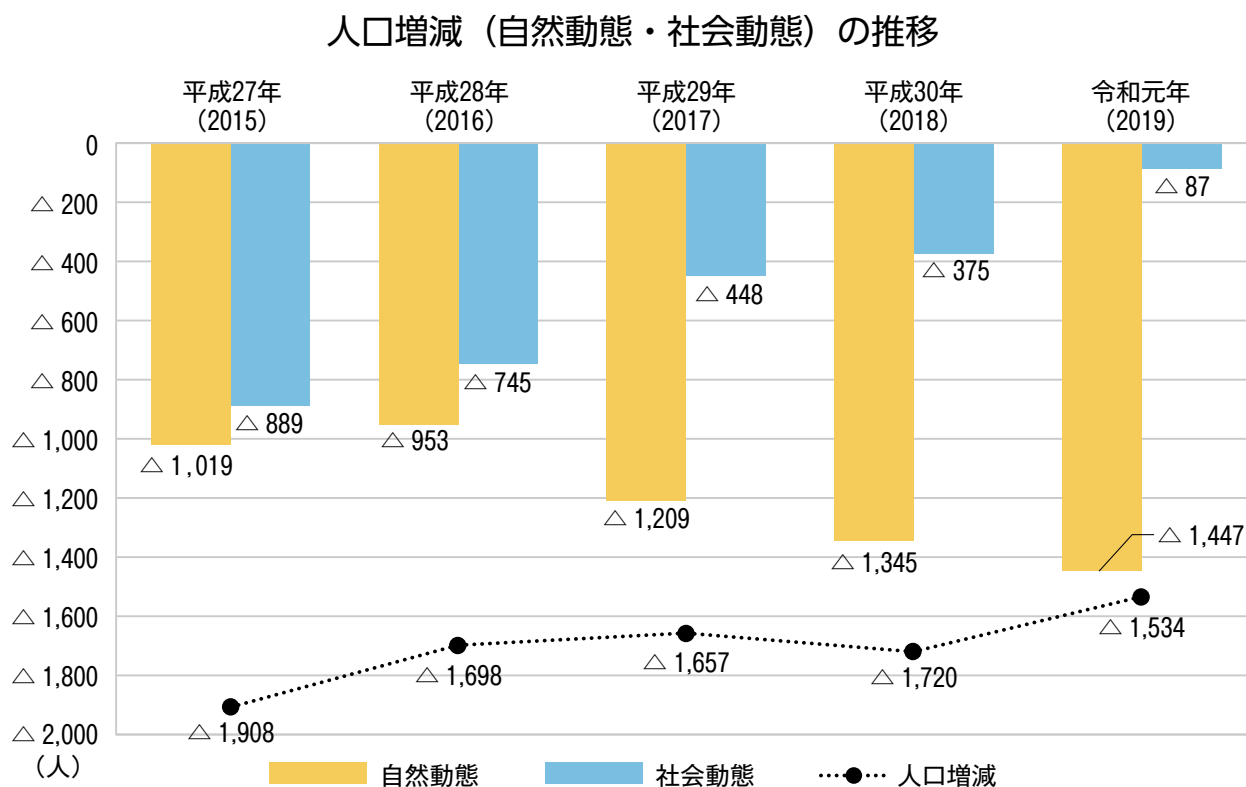
資料：国勢調査

2 人口動態の状況

(1) 人口動態の推移

本市の人口の動きをみると、自然動態（出生―死亡）、社会動態（転入―転出）ともに減少が続いています。

自然動態と社会動態を合わせた人口動態は、令和元年で1,534人の減少となっており、社会動態の減少量は縮小傾向にあるものの、減少が続いています。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

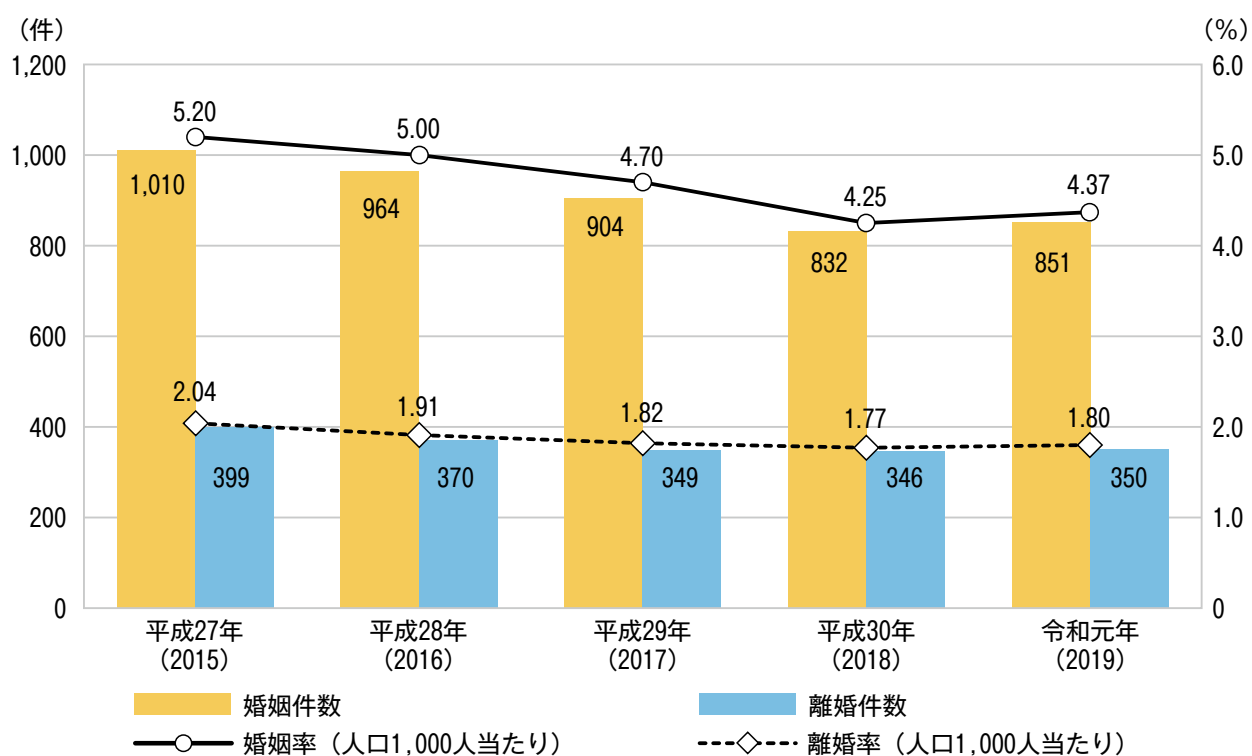
(2) 婚姻・離婚件数の推移

本市の令和元年における婚姻件数は851件、離婚件数は350件となっています。平成27年以降、婚姻は令和元年で前年を上回ったものの、婚姻・離婚ともに減少傾向が続いており、平成27年から令和元年までの5年間で、婚姻件数は159件、離婚件数は49件減少しています。

平均初婚年齢の推移をみると、平成25年から平成29年までの5年間で、男性では1.4歳、女性では1.3歳上昇しています。

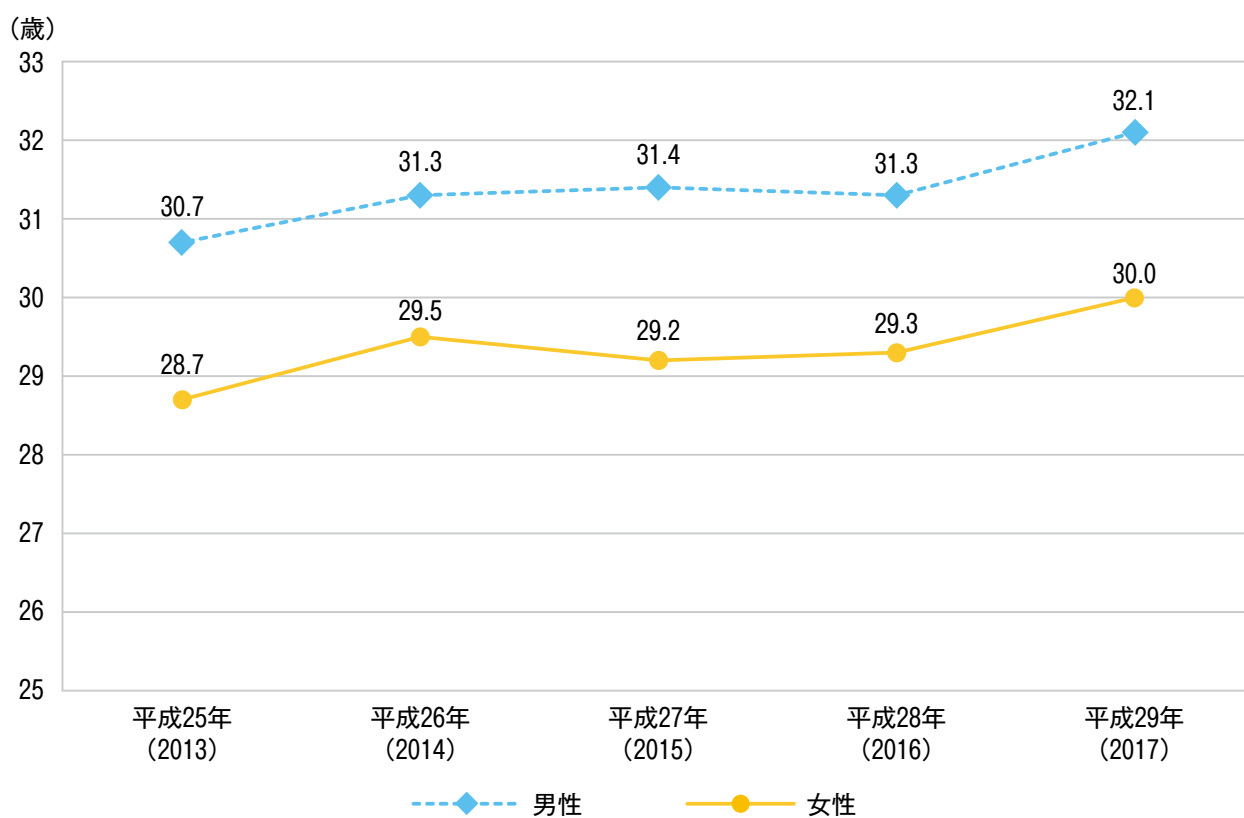
また、国勢調査による35歳から39歳までの未婚率は、平成7年から平成27年までの20年間で、男性は12.2ポイント、女性は13.8ポイントそれぞれ上昇しています。晩婚化や結婚しない人の数が男女ともに増加傾向にあります。

婚姻・離婚の推移



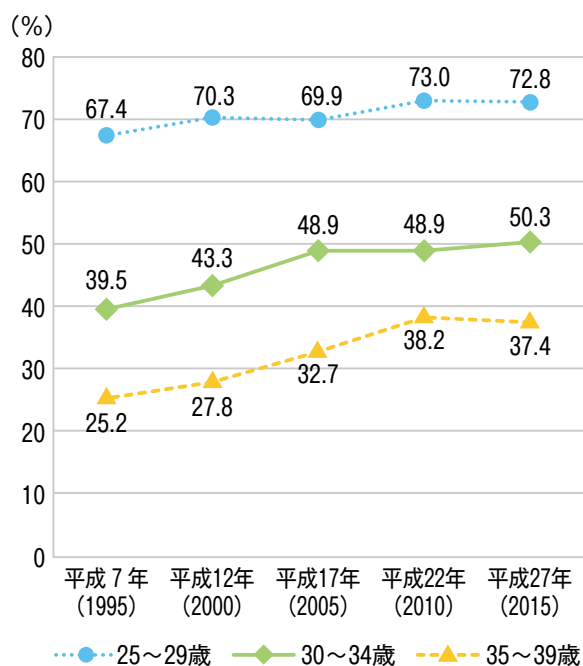
資料：人口動態統計

平均初婚年齢の推移

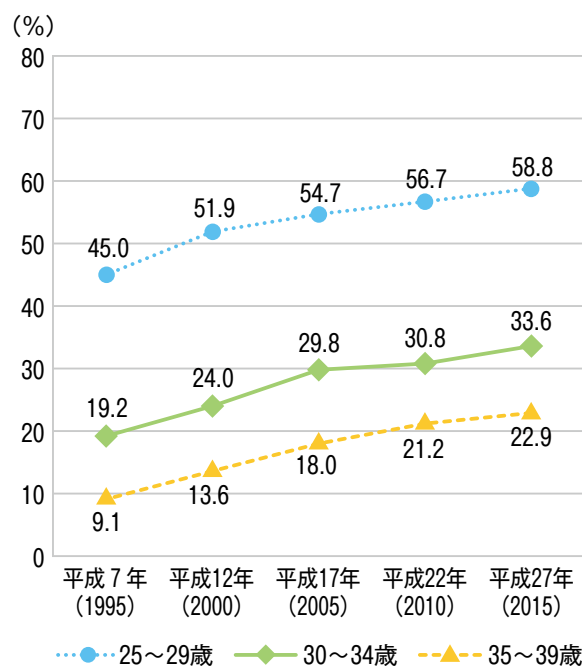


資料：人口動態統計

■男性未婚率の推移（25歳～39歳）



■女性未婚率の推移（25歳～39歳）



資料：国勢調査

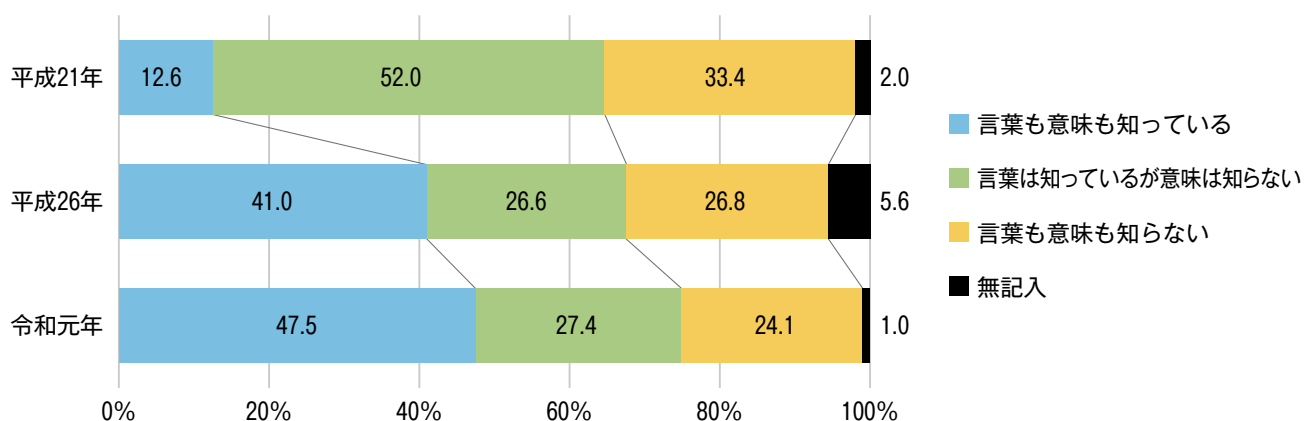
3 男女共同参画の状況

（1）男女共同参画社会の用語の理解度

本市における「男女共同参画社会」の用語の理解度は、全体で「言葉も意味も知っている」は令和元年では47.5%となっており、平成21年以降は増加しています。

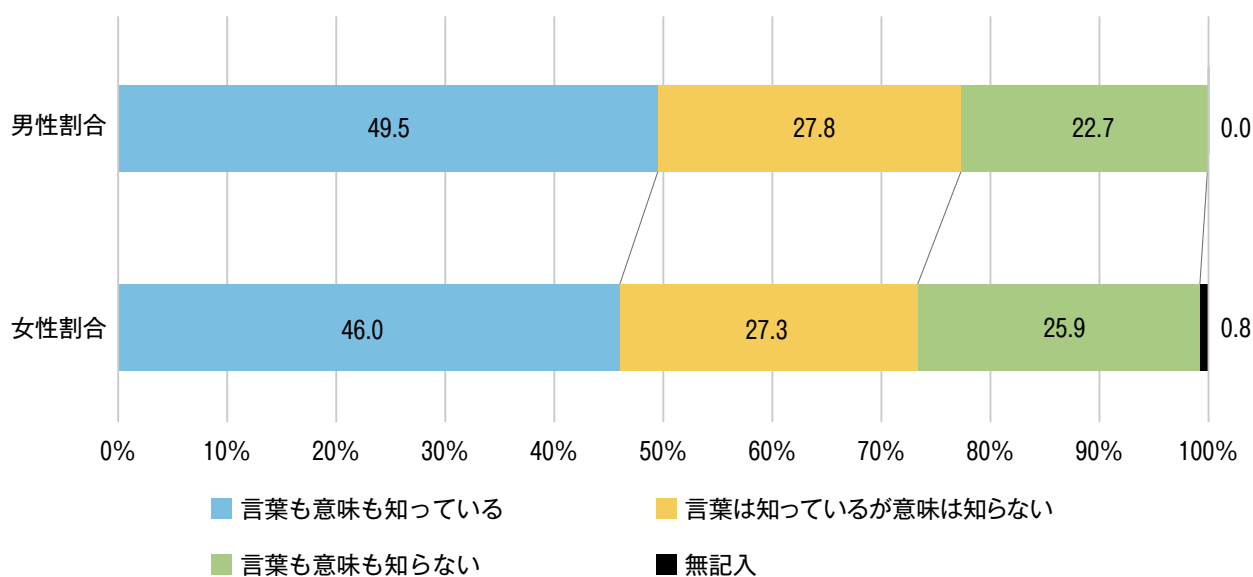
また、用語の認知度を国や県と比較すると、全体で令和元年度では本市は74.9%、静岡県は63.1%、国は64.3%となっており、本市の用語の認知度は比較的高い状況です。なお、本市の用語の認知度は平成28年度と比べ、12.0%増加しています。

「男女共同参画社会」の用語の理解（全体）



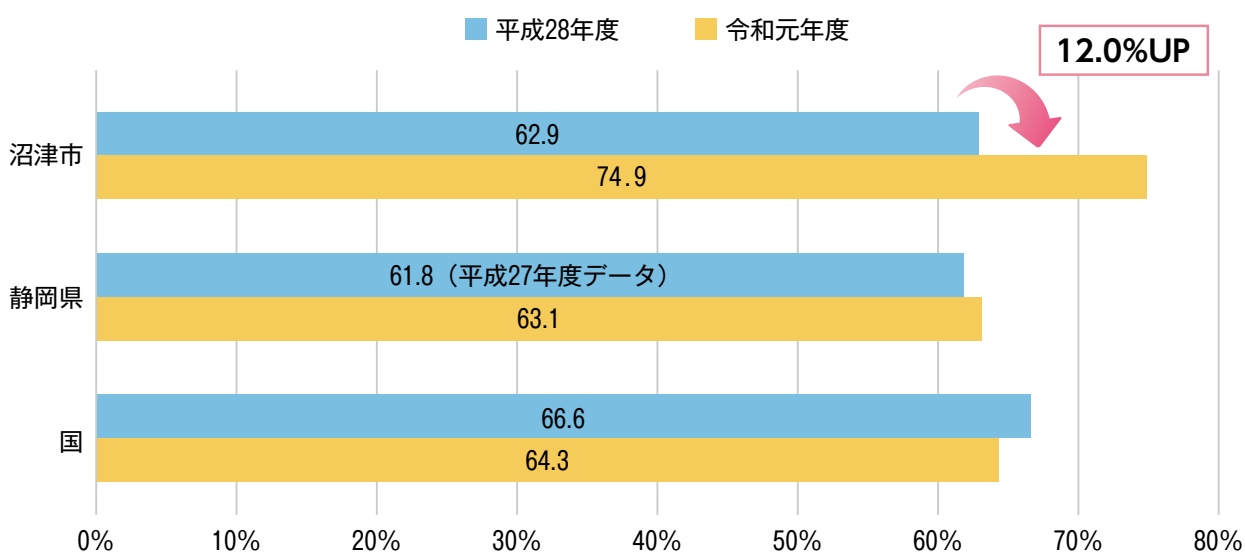
資料：市民アンケート調査

「男女共同参画社会」の用語の理解（男女別）



資料：令和元年度 市民アンケート調査

男女共同参画社会の用語の認知（国・静岡県・沼津市比較）



（備考）沼津市：「言葉も意味も知っている」と「言葉は知っているが意味は知らない」の合計

静岡県：「知っている」と「聞いたことがある」の合計

国：「見たり聞いたりしたことがある」の値

資料：市 平成28年度 市民意識調査、令和元年度 市民アンケート調査

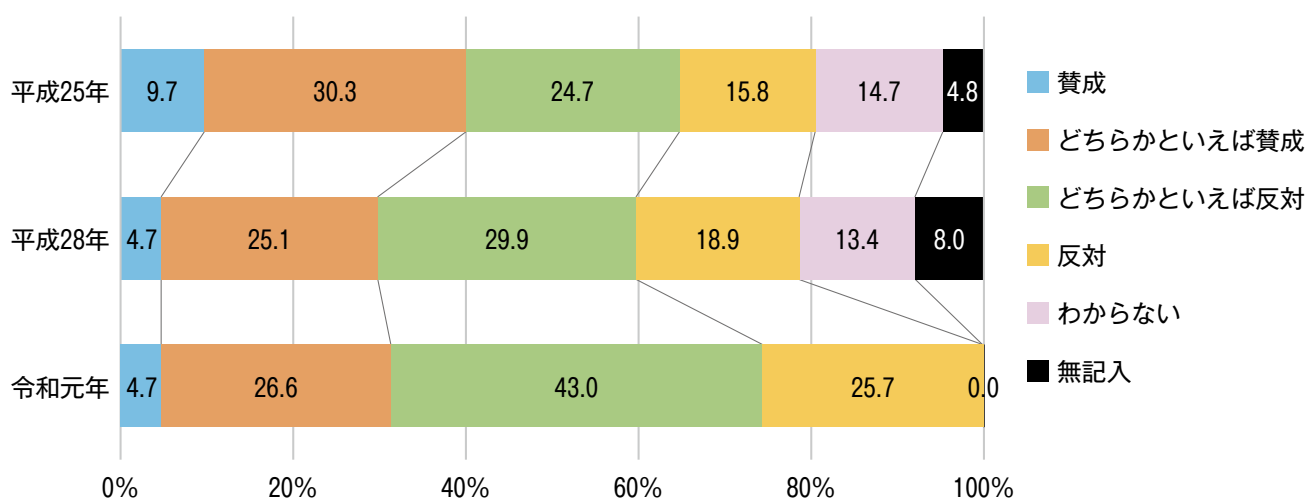
静岡県 男女共同参画課

内閣府 男女共同参画局

（２）性別役割分担意識の状況

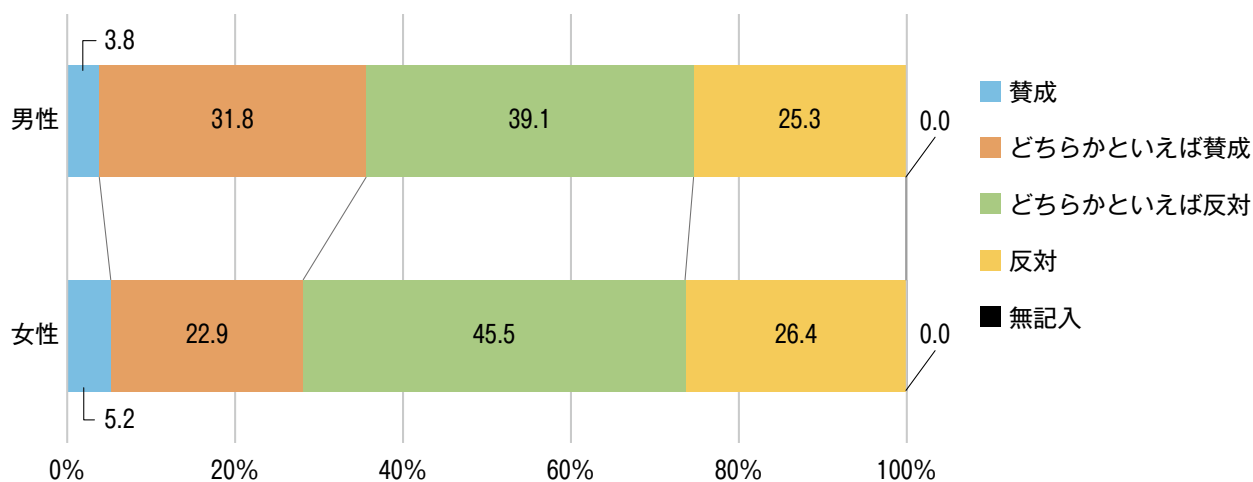
本市における「男性は仕事、女性は家事・育児」という、性別によって役割を固定する考え方（性別役割分担意識）について、「反対」「どちらかといえば反対」の合計は、全体で令和元年では68.7％で、平成28年の48.8％と比較して19.9ポイント増加しており、性別役割分担意識に反対する意識が高まっている状況です。

男女の役割を固定的に考えることについて（全体）



資料：平成25年度・平成28年度 市民意識調査、令和元年度 市民アンケート調査

男女の役割を固定的に考えることについて（男女別）



資料：令和元年度 市民アンケート調査